

令和元年度第2回仙台市認知症対策推進会議 議事録

開催日時：令和2年3月16日（月）18時30分～20時00分

開催場所：仙台市役所上杉分庁舎12階 第1会議室

【委員（五十音順・敬称略）】

（出席者）

- 浅沼 孝和 （一般社団法人仙台市医師会）
阿部 哲也 （認知症介護研究・研修仙台センター）
伊藤 あおい（特定非営利活動法人宮城県認知症グループホーム協議会）
岩渕 徳光 （社会福祉法人仙台市社会福祉協議会）
大嶽 友和 （仙台弁護士会）
笠松 直子 （仙台市地域包括支援センター連絡協議会）
黒井 里美 （特定非営利活動法人宮城県ケアマネジャー協会）
小牧 健一郎 （一般社団法人仙台歯科医師会）
佐々木 薫 （認知症介護指導者ネットワーク仙台）
鈴木 佐和子（宮城県老人保健施設連絡協議会）
丹野 智文 （おれんじドア）
山崎 英樹 （認知症疾患医療センター いずみの杜診療所）
若生 栄子 （公益社団法人認知症の人と家族の会宮城県支部）

（欠席者）

- 井上 博文 （みやぎ小規模多機能型居宅介護連絡会）
斎藤 仁子 （公益社団法人宮城県看護協会）
高橋 将喜 （一般社団法人仙台市薬剤師会）
原 敬造 （一般社団法人仙台市医師会）
水澤 里志 （仙台市老人福祉施設協議会）
南 研二 （宮城県精神保健福祉士協会）

【事務局】

仙台市健康福祉局
各区役所保健福祉センター障害高齢課

【オブザーバー】

認知症疾患医療センター

東北医科薬科大学病院 古川 勝敏医師

仙台市健康福祉事業団介護研修室

宮城県保健福祉部長寿社会政策課

【会議概要】

1. 開会

当会議は原則公開となっているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から傍聴を中止としている旨、事務局から説明があった。なお、傍聴の中止については事前に委員の了承を得ている。

2. 挨拶（健康福祉局保険高齢部長）

議事に入る前に、山崎議長より、議事録署名人については伊藤委員とすることで確認があり、委員より異議なく了承された。

3. 議事

- (1) 令和2年度認知症疾患医療センター事業評価について
(事務局より資料1について説明)

山崎議長より委員へ意見確認のうえ異議はなかったため、「令和2年度認知症疾患医療センターの事業評価について」承認とした。

- (2) 仙台市認知症対策の令和元年度取り組み状況と今後の取り組みについて
(事務局より資料2,3,4について説明)

(山崎議長)

認知症パートナー講座とピアサポート活動には丹野さんが関わっているが、一言いただきたい。

(丹野委員)

サポーターからパートナーになってもらうため、講座の名称をパートナー講座にしてもらった。そのパートナー講座では当事者が必ず参加して自分の気持ちを話してもらうこととした。講座に参加した当事者がどんどん気持ちが前向きに変わってきて、当事者もすごく変わってきたと思う。また、ピアサポート活動は前向きになった当事者と、まだまだ不安を持った当事者が出会う仕組みだが、今回は当事者が認知症カフェに1人

2 回程度訪問して話をした。私は 1 回しか行っていないが、その認知症カフェには当事者が来ていなかった。私が行ったところは、本当にこれが認知症カフェかと思う様なもので、ちょっとガッカリした。回想法※1 をして、運動をして、折り紙をする認知症カフェだった。認知症カフェの在り方も考えていけないといけない。認知症カフェに当事者が訪問しても当事者が来ていなければ意味が無いと感じた。ピアサポート活動も必要だが、居場所作りも、ものすごく大切ではないか。

(※1：昔の懐かしい写真や音楽、過去に使っていた馴染みの深い家庭用品などを見たり、触れたりしながら経験や思い出を語り合う心理療法の一種)

(事務局)

パートナー講座、ピアサポート活動とも、丹野さんを始め当事者の方々にご尽力いただき、ここまで進んできた。この事業を進めていくことが仙台市の大きな役割と認識している。認知症カフェは今年度当初、市内に 87 か所あり、それだけの数になると認知症カフェにも様々な特徴があると感じている。認知症カフェの目的をしっかりと伝えていくのが私達の役割であり、認知症カフェ運営者に対して情報交換会やセミナーなどを実施し、人材育成に力を入れていくことが大事だと思っている。

(山崎議長)

イギリスでは当事者がそういった取り組みをしている団体に行って活動の評価をするという事もしている。1 つの参考になるのではないか。

(3) その他 (関係機関からの取組み報告)

(阿部委員)

認知症介護研究・研修センターは全国に 3 か所あり、2000 年から 20 年間活動している。主な事業は認知症ケアの指導者を養成することと、厚生労働省の老健事業という研究を受託しての研究である。

本日「認知症介護指導者養成研修のご案内」を配布したが、センターでは全国の 67 都道府県・政令市の方々に参加いただき、9 週間程度のかかなり長期の研修を宿泊で行っている。過去 2,000 人以上が研修を修了しており、その方々が指導者として地域の認知症介護研修の講師を担っている。だが、ここ数年来、指導者研修の受講者を募集しても全国的に参加者が集まらなくなってきた。そこで、全国の県庁等を回り、直接担当者へ広報を行っている。しかし、どの行政でも 2~3 名の研修予算は確保しているが、募集しても集まらず、予算が浮いてしまっているようだ。集まらない理由は明確で 9 週間の研修が長いということ。各事業所のリーダークラスが 9 週間抜けられない。介護人材不足は周知のところで、この指導者研修だけではなく、実践者研修、実践リーダー研修等、他の研修の参加者も激減していることが全国調査で分かっている。本日出席の皆様在所

属事業所で指導者に推薦する者がいれば是非、仙台市に相談いただきたい。

また、これとつながった研究を厚生労働省の老健事業で2本実施している。今、認知症の人は増えており、丹野さんを含め、認知症の本人達も声を出して制度や仕組みも動かす大きな動きになっている。そのための事業所が必要で数が増えているが、そもそも働ける人がおらず、また、その働ける人達が学ぶ機会がほとんどない状況である。そこで、国からのオーダーは研修を短くすること。そして、研修の質を下げずに受講者の負担を下げて、研修を受講しやすくすることである。その例としてeラーニングであるとか、テレスタディーを認知症ケアの領域にどんどん入れ込めないかという研究を1つ行っている。具体的には認知症介護実践者研修や実践リーダー研修の一部eラーニング化を検討していて、今年度サンプル版としてeラーニングコンテンツを作成し無料で公開しようと考えている。コンテンツの最初と最後には、本人の声を認知症の人と家族の会の了解を得て入れている。

もう一つは、認知症の本人に焦点をあてて本人ミーティングや認知症カフェが開催されているが、どうも本人の支援と家族・介護者の支援が別々の制度で分断されているのではないかという問題がある。オランダで行われている本人と家族を一体的に支援できるプログラムで正式名称を‘ミーティングセンターサポートプログラム’というが、これを日本に導入できないかということで、日本語版のガイドラインを作るということに着手している。20年以上前、私は東京都の施設で相談員をしており、家族の会や家族懇談会を実施していた。本人と家族と一緒に、専門家も混ざって月に1度ほど開催されていたが、介護保険の導入でなくなってしまい、そこから本人支援と家族支援が分断された。ミーティングセンターサポートプログラムは例えば既存のデイサービスであれば、そこに本人と一緒に家族も参加して一体で支援できないかというサービスで、新しく作るのではなく既存の事業所サービスにどのように組み込んでいくことができるか研究している。

(笠松委員)

仙台市地域包括支援センター連絡協議会からは、認知症の啓発や、そこからの地域展開や地域づくりへのつながりについてお話しさせていただきたい。地域づくりは地域の特性に合わせた取り組みが必要になり、それを各地域包括支援センターが行っている。ここ数年、認知症の本人と家族の声を地域の方にも直接聞いてもらい、そこからどう一人一人が行動していくかを考える機会を各地域包括支援センターが積極的に取り入れている。丹野さんや若生さんに出向いてもらいお話等をいただいている。これまで認知症サポーター養成講座を継続的に実施しているが、地域の方だけではなく、企業や小中学生、場合によっては児童館などでも開催しており、より幅広い年代に向けての開催ができるように取り組んでいる。認知症の本人や家族をお呼びするのが難しい場合も、丹野さんのメッセージ動画等を活用している。中学校での講座では生徒だけでなく、父兄にも参加いただき、できるだけ若い年代への普及に取り組んでいる。受講後に中学生たち

が認知症カフェにボランティアとして役割をもって参加し、認知症カフェの参加者・ボランティアそれぞれに良い影響を与えているという事例もあった。

パートナー講座については、包括にも説明があり、私自身も研修等を受講したが、まだまだどのような目的や内容で開催したら良いか、包括に十分浸透していないのではといった話も聞かれる。現状ではまだ、単独包括でのパートナー講座開催はハードルが高いと感じている。

地域づくりについて、地域ケア会議を通して地域住民や介護事業所の方々と一緒に認知症をテーマとして考える機会を設けている。その中で本人や家族の話を受けて互いに感想を話し合うなど、より深く学べる工夫をしている。そこで、認知症に限らず普段の生活や地域の活動の中で互いに声を掛け、手伝える部分を手伝うということの大切さを意識してもらいたい。ただ、最近では地域の方が心配していても家族の考えが分からず協力したくてもできないといった場合がある。一方で、家族も地域にどんな支援があるか分からず自分達で抱え込んでしまうこともある。近隣との交流が前々から無かったり、周囲に隠したりするなど、お互いに不安が大きくなっていると感じる。そんな時に包括が個別ケア会議などを活用して本人や家族と地域をつなぎ、不安を少しでも解消したいと考えている。会議を通して地域の役割分担を明確にすることで包括が間に入らなくても地域の人と本人、家族がそれぞれに連絡が取り合えるようになったという事例もある。

民生委員から、若い世代にも地域とのつながりを大切に感じてもらいたいといった話を伺うことがある。私たちとしては若い世代にも認知症について正しく知ってもらうこと、認知症に限らず地域のつながりの大切さを認識してもらえよう取り組んでいく必要がある。

(鈴木委員)

宮城県老人保健施設連絡協議会では2020年11月に全国介護老人保健施設大会の宮城県大会を予定しており、本日チラシを配布させていただいた。認知症のことだけではなく、全国の特に若い介護士たちの介護老人保健施設での取り組み事例の発表の場となっている。興味のある方がいらっしゃれば是非参加いただきたい。

(若生委員)

認知症の人と家族の会から令和元年度の活動について、資料を配布した。11月に世界アルツハイマーデー記念講演会を行い、福井県から中村伸一先生をお呼びして講話いただいた。それと共に認知症の本人が思いを発表し、本人・若年性認知症のつどい「翼」の翼合唱団も発表した。その他に世界アルツハイマーデー斉行動として県内5か所にて啓発のチラシを配布した。それから「翼」では盛岡市と家族の会の主催で盛岡公演を行った。本人の発表や家族と本人の思い出写真館などの県外公演は初めてであった。電話相談はコールセンターを設けて、月曜日から金曜日まで9時～16時で対応している。会報は本部報と宮城県支部の支部報を会員に配布している。つどいの場として、1つは

家族相談会、もう1つは本人・若年性認知症のつどい「翼」、そして「翼」の中で認知症カフェとして認知症スポーツカフェ「ほっと」がある。更に、看取り終えた方のつどい「こうさてん」として、看取り終えた方達の気持ちをお互いに交換、共有している。その他に仙台市との共催で認知症の介護講座と相談会を市内5区で10回、開催した。今年度は若年性認知症支援コーディネーターと介護相談や若年性認知症の方の就労支援などを一緒に考えていこうということで連携を行った。仙台市以外にも富谷市や登米市などでケアパスの作成のアドバイスや情報提供を行った。作業療法士会との交流、連携として、「翼」や「ほっと」へ作業療法士に参加していただき一緒に情報交換をしながら、認知症の本人、家族支援を行った。地域包括支援センターとの連携では、包括からの紹介で地域の認知症の方がスポーツカフェに参加したり、パートナー講座に本人と家族で訪問して講話を行った。また、仙台市薬剤師会のイベントに参加し、介護相談のコーナーを設けて相談を行うなど、認知症の啓発活動を実施した。仙台市のシルバームーン間では世界アルツハイマーデー記念講演会を行った。その他介護相談会やシルバームーン間の市民センターの研修会では家族の会の世話人が講話など実施した。

(丹野委員)

認知症希望大使というのが、全国で5名選ばれ認知症とともに生きる希望宣言を元に現在ポスターを作っている。大使の年代は私が40代で、50代と60代、70代後半と全5名で活動している。ポスター等作成出来たら紹介させていただく。

(佐々木副会長)

先ほど阿部委員からも話が出たが、認知症介護指導者は全国的にも中々増えずに苦慮している。仙台市内でも指導者を養成しているが抜ける方もおり、実際活動しているのが20名前後といった状況である。そこで、県や政令市が工夫して、知事の認定証や認知症アドバイザーといった役割を創るなど、新たに設けることはできないか。要は、事業者も人手が足りない中、何かメリットがないと職員を出せない。予算が付けられないのであれば、そういったステータスだけでも付加できれば、指導者になる人がもう少し出てくるのではないか。認知症介護指導者ネットワークでも国にそういった要請をしているが、難しいのであれば、仙台市や宮城県でも検討いただけないだろうか。

それから、ミーティングセンターサポートプログラムは本人と家族と一緒に支援することだったかと思う。地域包括支援センターを中心に認知症カフェは多く開催されているが、丹野委員の発言にあるように認知症の本人が参加することは少なく、本人が参加していく工夫が必要。サポーター養成講座やパートナー講座の修了者が認知症カフェに単にスタッフとして参加するのではなく、パートナーとして認知症の方とマッチングして一緒に参加するようなことができれば認知症カフェには当事者、家族と一緒に参加することになり、ミーティングセンターサポートプログラムにつながっていくのではないか。地域のサポーターの中には何か活躍をしたいと考えている方がたくさんいる。そう

いった人達がどこかへ登録して、上手くマッチングできるような仕組みを作れないだろうか。昨今、認知症カフェがサロン化しており、正しい、スタンダードな、基本的なカフェを増やしていく必要があると思っている。

最後に仙台市に質問だが、国の方針ではチームオレンジを作り認知症サポーターを集めて、チームとして活躍させることを考えているようだ。仙台市ではサポーター養成講座もパートナー講座も並列の講座として、ステップアップ講座と位置付けないとのことだが、国で考えているスキルアップしたサポーターの活用の仕方について、どのように考えているのか。国の施策がはっきり示されてからの対応なのか、すでに考えているのか、お聞かせ願いたい。

(事務局)

サポーターをステップアップして活用していくことを国ではチームオレンジと表現しているのだろうと考えている。当初、チームオレンジの要件は事務所の設置であったり、必ずそこに事務員を配置すること等、かなりハードルの高い条件が示されており、状況を見ていかなければいけないと考えていた。仙台市の認知症パートナー講座では、受講後に、ボランティアを募集している施設や認知症カフェの情報を紹介するなど、参加者が次のステップへ進めるような声掛けをしている。そういった活動の中からチームオレンジといわれるような形態になっていくのか、様子を見ながら考えていかなければいけないと思っている。また、認知症カフェのサロン化について話があったが、今後も継続して認知症カフェの学びの機会を提供していくことが大切だと考えている。

(山崎議長)

認知症カフェも地域包括支援センターの講座にしても、「正しく知ってもらおう」というキーワードから「楽しく出会ってもらおう」へと全国的な変化の流れがあるようだ。楽しく出会ってもらおう仕組みを考えていくと、認知症カフェや講座の質が少し変わっていくのではないかと。また、ミーティングセンターサポートプログラムについてだが、これは、おれんじドアをイメージする。おれんじドアはすでに当事者と家族、関係者が同じ所に集まって、しかし、良い距離を持ちながらやっている。地元で開催されているおれんじドアはかなり先駆的な取り組みであり、それをどう理解できるのかということも1つのテーマではないかと思っていた。

最近、認知症条例が認知症施策推進大綱・認知症基本法に合わせて少しずつ取り組まれているが、大きく2つの潮流があり、大府市、神戸市では当事者が参加していない条例で、御坊市と世田谷区では、世田谷区はまだ案ではあるが当事者が参画して作られている。当事者が参画しているか、そうでないかという流れが大きくあるようだ。今後、仙台市の条例はどうなるのか、全国的に非常に注目されるのではないかと考えている。

4. 閉会

(山崎議長)

議事は以上となる。